



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5851 URL <https://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部本部長 兼 財務部部長 (氏名) 有廣 弘 TEL 03-3501-0511

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	220,519		8,495		8,734		4,913	
2018年12月期	216,187		13,579		13,965		8,588	

(注) 包括利益 2019年12月期 5,700百万円 (%) 2018年12月期 3,172百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	151.79		4.1	3.3	3.9
2018年12月期	265.32		7.4	5.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 103百万円 2018年12月期 42百万円

2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、国内の連結対象会社は9ヶ月間(2018年4月1日～2018年12月31日)、海外の連結対象会社は12ヶ月間(2018年1月1日～2018年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	263,179	129,575	45.8	3,723.34
2018年12月期	268,982	125,521	43.4	3,605.47

(参考) 自己資本 2019年12月期 120,520百万円 2018年12月期 116,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	30,326	26,278	2,268	21,356
2018年12月期	24,664	17,547	9,139	19,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		35.00		35.00	70.00	2,265	26.4	1.9
2019年12月期		35.00		35.00	70.00	2,265	46.1	1.9
2020年12月期(予想)		35.00		35.00	70.00		55.3	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,900	7.3	1,900	60.5	1,900	60.5	1,400	62.0	43.25
通期	213,300	3.3	6,000	29.4	5,900	32.5	4,100	16.6	126.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	32,646,143 株	2018年12月期	32,646,143 株
期末自己株式数	2019年12月期	277,173 株	2018年12月期	277,069 株
期中平均株式数	2019年12月期	32,369,014 株	2018年12月期	32,369,082 株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	98,582		67		3,994		3,975	
2018年12月期	83,184		2,435		4,654		1,835	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	122.83	
2018年12月期	56.71	

2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、9ヶ月間(2018年4月1日～2018年12月31日)の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	160,338		75,261		46.9		2,325.11	
2018年12月期	158,960		73,284		46.1		2,264.03	

(参考) 自己資本 2019年12月期 75,261百万円 2018年12月期 73,284百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「次期(2020年12月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

(補足資料) 2019年12月期決算補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（2019年12月期）の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、海外経済の減速等の影響を受け外需が弱いものの、雇用・所得環境等の改善により、底堅い内需に支えられ全体としては緩やかに回復しました。しかしながら、後半は天災や消費税増税の影響により、弱含みで推移しました。

海外は、米国では底堅さを示しましたが、中国は減速に歯止めが掛かりつつある兆候が見え始めたものの、景気の減速が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な営業活動及び原価低減や生産性向上、業務の効率化などの諸施策を実行しました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

なお、2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、前連結会計年度の連結対象期間は国内は2018年4月1日から12月31日まで、海外は2018年1月1日から12月31日までとなっています。このため、2018年12月期実績との増減は記載しておりません。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2018年12月期実績	2019年12月期実績	増減
売上高	216,187	220,519	—
営業利益	13,579 (6.3%)	8,495 (3.9%)	—
経常利益	13,965 (6.5%)	8,734 (4.0%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,588 (4.0%)	4,913 (2.2%)	—

() 内は売上高利益率

<ご参考>2018年12月期実績を当連結会計年度実績の期間に合わせた場合の増減比較

当連結会計年度の実績は減収、減益となりました。

(単位：百万円)

	2018年12月期実績 (調整後)	2019年12月期実績	調整後増減
売上高	252,486	220,519	△31,966 (△12.7%)
営業利益	14,952 (5.9%)	8,495 (3.9%)	△6,456 (△43.2%)
経常利益	15,205 (6.0%)	8,734 (4.0%)	△6,470 (△42.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,187 (3.6%)	4,913 (2.2%)	△4,274 (△46.5%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

②事業別の状況

2018年12月期実績を当連結会計年度実績の期間に合わせて比較した場合、次の通りとなりました。

ダイカスト事業は、減収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに減収となりました。海外においては、米国、英国、中国、タイの拠点で減収となりました。利益については、国内、海外での減収に伴い減益となりました。

住建機器事業は、増収、増益となりました。売上高は、国内は増収、海外が減収となりました。利益については、増収の影響、原価低減により増益となりました。

印刷機器事業は、減収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに減収となりました。主にアジア、米州向けの輸出が減少しました。利益については、減収の影響、市場での厳しい価格競争の影響により減益となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	2018年12月期実績 (調整後)	2019年12月期実績	調整後増減
ダイカスト	213,364 (84.5%)	185,938 (84.3%)	△27,426 (△12.9%)
住建機器	10,418 (4.1%)	10,712 (4.9%)	294 (2.8%)
印刷機器	28,483 (11.3%)	23,661 (10.7%)	△4,821 (△16.9%)

() 内は構成比率、ただし調整後増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

(単位：百万円)

	2018年12月期実績 (調整後)	2019年12月期実績	調整後増減
ダイカスト	13,491 (6.3%)	7,659 (4.1%)	△5,831 (△43.2%)
住建機器	433 (4.2%)	697 (6.5%)	264 (61.0%)
印刷機器	1,032 (3.6%)	144 (0.6%)	△887 (△86.0%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

③次期（2020年12月期）の見通し

今後の日本経済は、政府による各種政策の効果などで雇用・所得環境等の改善が続き、東京オリンピック・パラリンピックの開催も控え、内需を中心とした緩やかな景気回復が続くことが期待されます。海外においては、当面は回復の鈍さが残るものの、全体としては穏やかに回復していくことが期待されますが、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の影響が懸念されます。

このような背景のもとで、現時点における2020年12月期の通期連結業績は、減収、減益の見通しになります。

なお、想定為替レートにつきましては、米ドル110円、英ポンド140円、中国元15.5円、タイバーツ3.5円を前提としております。

<連結業績> (単位：百万円)

	2019年12月期実績	2020年12月期予想	増減
売上高	220,519	213,300	△7,219 (△3.3%)
営業利益	8,495 (3.9%)	6,000 (2.8%)	△2,495 (△29.4%)
経常利益	8,734 (4.0%)	5,900 (2.8%)	△2,834 (△32.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,913 (2.2%)	4,100 (1.9%)	△813 (△16.6%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメント別の次期通期連結業績の見通しにつきましては、次の通りとなります。

ダイカスト事業は、減収の見込みです。国内は若干の増収、海外は減収です。米国は金型の受注時期の影響やセダン車向け製品が減少する見通しから減収、中国は若干の減収を見込んでいますが、英国、タイでは増収の見込みです。利益については、海外の減収の影響、将来の増産を見据えた先行投資に伴う減価償却費の増加などにより、減益を見込んでいます。

住建機器事業は、若干の減収の見込みです。国内は新設住宅着工戸数が減少している中で、消費税増税後の需要減少による減収が見込まれ、また海外向けの販売についても減少する見込みです。利益については、国内の設備投資による減価償却費の増加などにより、減益を見込んでいます。

印刷機器事業は、増収の見込みです。国内は前期並みですが、海外はアジア向けの増加、海外展示会での受注が増加する見込みです。利益については、展示会の出展費用が増加しますが、増収で補い増益を見込んでいます。

<セグメント別売上高> (単位：百万円)

	2019年12月期実績	2020年12月期予想	増減
ダイカスト	185,938 (84.3%)	177,800 (83.4%)	△8,138 (△4.4%)
住建機器	10,712 (4.9%)	10,500 (4.9%)	△212 (△2.0%)
印刷機器	23,661 (10.7%)	25,000 (11.7%)	1,338 (5.7%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益> (単位：百万円)

	2019年12月期実績	2020年12月期予想	増減
ダイカスト	7,659 (4.1%)	5,000 (2.8%)	△2,659 (△34.7%)
住建機器	697 (6.5%)	600 (5.7%)	△97 (△13.9%)
印刷機器	144 (0.6%)	400 (1.6%)	255 (177.3%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億2百万円減少し、2,631億79百万円となりました。減少は主に受取手形及び売掛金171億61百万円、たな卸資産17億42百万円等によるものです。その一方で、増加は現金及び預金17億27百万円、有形固定資産93億16百万円、投資その他資産24億17百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ98億56百万円減少し、1,336億4百万円となりました。減少は主に支払手形及び買掛金95億23百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、619億8百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億53百万円増加し、1,295億75百万円となりました。増加は主に利益剰余金33億7百万円、退職給付に係る調整累計額12億52百万円等によるものです。その一方で、減少は為替換算調整勘定10億96百万円等がありました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ38億15百万円増加し、1,205億20百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加し、45.8%となりました。

(単位：百万円)

	2018年12月期末	2019年12月期末	増 減
総資産	268,982	263,179	△5,802 (△2.2%)
自己資本	116,705 (43.4%)	120,520 (45.8%)	3,815 (3.3%)
有利子負債	61,912 (23.0%)	61,908 (23.5%)	△4 (△0.0%)

() 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億24百万円増加し、213億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、303億26百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益80億17百万円、減価償却費153億70百万円、売上債権の減少162億10百万円等によるものです。その一方で、資金減少は仕入債務の減少94億77百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、262億78百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得245億86百万円、事業譲受による支出11億92百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億68百万円の資金減少となりました。資金減少は主に配当金の支払22億65百万円等によるものです。

(単位：百万円)

	2018年12月期実績	2019年12月期実績	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	24,664	30,326	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,547	△26,278	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,139	△2,268	—

(注) 2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、国内の連結対象会社は9ヶ月間(2018年4月1日～2018年12月31日)、海外の連結対象会社は12ヶ月間(2018年1月1日～2018年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比増減については記載しておりません。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2018年12月期実績	2019年12月期実績
自己資本比率	43.4%	45.8%
時価ベースの自己資本比率	31.7%	24.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6倍	29.8倍

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。(受取手形割引高及びリース債務を除く)
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元を基本にしております。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

2019年12月期の期末配当金につきましては、上記の方針及び今後の収益力の向上などを総合的に勘案し、1株当たり配当金35円とする予定です。

また、2020年12月期の配当につきましては、1株当たり年間配当金70円(中間配当金35円、期末配当金35円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、CSRやESG、SDGsの重要性を認識し、コーポレートガバナンス、環境保全、社会貢献活動、安全で働きやすい職場づくり、積極的な企業情報の開示などを推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に注力しながら、積極的な技術開発や新商品開発を進めるとともに、総資産利益率の向上、フリーキャッシュ・フローの増大をめざしています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、経営環境の変化に対応し、安定した利益を出すことのできる企業になるよう、品質保証能力、技術開発力や生産性の向上、積極的な営業活動、魅力ある商品作りやサービスの提供に引き続き努めていきます。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしています。

日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しています。営業力の強化、新工法の開発、価格競争力の強化、生産現場での自動化推進、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めています。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外はアジア地域等での拡大が期待されるため、収益性を考慮しながら積極的な受注活動と設備投資を進めています。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されています。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力していきます。自動車の電動化にも注目し、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、次世代車のパワートレイン部品や電装部品、また、車体部品や足回り部品等のダイカスト化にも積極的に取り組んでいます。

②住建機器事業

国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしています。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける電動開閉装置などの高品質な新商品開発に取り組みながら、施工現場の要求にもきめ細かく対応し、さらなるシェア拡大に取り組んでいます。また、国内でのシェア拡大や顧客対応力向上などを目的に、最適生産体制の構築を進めています。海外については、販売基盤の強化に取り組んでいます。

③印刷機器事業

「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしています。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しています。また、需要が拡大している印刷通販市場、包装印刷市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するため、印刷にかかわる自動運転にも注目して、印刷業界への提案力の強化とサービスの提供により信頼関係を深めることに取り組んでいます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,791	22,518
受取手形及び売掛金	58,358	41,197
有価証券	770	768
商品及び製品	17,049	17,006
仕掛品	14,006	13,853
原材料及び貯蔵品	15,842	14,294
その他	3,711	2,951
貸倒引当金	△260	△47
流動資産合計	130,269	112,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,305	33,375
機械装置及び運搬具（純額）	46,821	52,112
土地	18,289	17,850
建設仮勘定	9,928	12,692
その他（純額）	4,946	5,576
有形固定資産合計	112,291	121,607
無形固定資産		
その他	3,504	3,716
無形固定資産合計	3,504	3,716
投資その他の資産		
投資有価証券	17,726	18,217
退職給付に係る資産	1,732	3,736
繰延税金資産	3,069	1,781
その他	401	1,608
貸倒引当金	△66	△62
投資その他の資産合計	22,862	25,280
固定資産合計	138,658	150,604
繰延資産		
社債発行費	54	31
繰延資産合計	54	31
資産合計	268,982	263,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,196	35,673
短期借入金	24,774	23,427
1年内償還予定の社債	—	2,300
1年内返済予定の長期借入金	7,481	6,788
未払法人税等	772	804
賞与引当金	762	576
役員賞与引当金	45	12
その他	21,884	20,390
流動負債合計	100,917	89,972
固定負債		
社債	8,400	6,100
長期借入金	21,256	23,292
繰延税金負債	1,331	2,790
再評価に係る繰延税金負債	507	510
退職給付に係る負債	8,369	8,032
その他	2,678	2,906
固定負債合計	42,542	43,631
負債合計	143,460	133,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,820	21,854
利益剰余金	74,831	78,139
自己株式	△346	△346
株主資本合計	114,777	118,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	5,443
土地再評価差額金	808	809
為替換算調整勘定	△1,530	△2,626
退職給付に係る調整累計額	△2,478	△1,226
その他の包括利益累計額合計	1,927	2,400
非支配株主持分	8,816	9,054
純資産合計	125,521	129,575
負債純資産合計	268,982	263,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	216,187	220,519
売上原価	184,581	190,305
売上総利益	31,605	30,214
販売費及び一般管理費	18,026	21,719
営業利益	13,579	8,495
営業外収益		
受取利息	87	93
受取配当金	393	410
受取賃貸料	354	302
保険配当金	128	133
持分法による投資利益	42	103
商標権使用料	204	243
その他	650	446
営業外収益合計	1,862	1,732
営業外費用		
支払利息	1,134	1,036
たな卸資産廃棄損	60	43
為替差損	29	195
減価償却費	40	42
その他	211	176
営業外費用合計	1,476	1,493
経常利益	13,965	8,734
特別利益		
固定資産処分益	18	57
投資有価証券売却益	12	44
負ののれん発生益	646	—
特別利益合計	676	101
特別損失		
固定資産処分損	184	163
減損損失	2,109	639
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	2,293	818
税金等調整前当期純利益	12,348	8,017
法人税、住民税及び事業税	1,942	1,070
法人税等調整額	1,376	1,746
法人税等合計	3,318	2,817
当期純利益	9,030	5,200
非支配株主に帰属する当期純利益	442	287
親会社株主に帰属する当期純利益	8,588	4,913

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	9,030	5,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,013	337
土地再評価差額金	70	△0
為替換算調整勘定	△2,900	△1,009
退職給付に係る調整額	△1,013	1,258
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△86
その他の包括利益合計	△5,857	500
包括利益	3,172	5,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,887	5,386
非支配株主に係る包括利益	284	314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,786	68,509	△345	108,421
当期変動額					
剰余金の配当			△2,265		△2,265
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,588		8,588
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	6,322	△0	6,355
当期末残高	18,472	21,820	74,831	△346	114,777

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,988	737	1,370	△1,468	7,628	7,746	123,796
当期変動額							
剰余金の配当							△2,265
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,588
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,860	70	△2,900	△1,009	△5,700	1,069	△4,630
当期変動額合計	△1,860	70	△2,900	△1,009	△5,700	1,069	1,725
当期末残高	5,127	808	△1,530	△2,478	1,927	8,816	125,521

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,820	74,831	△346	114,777
会計方針の変更による 累積的影響額			660		660
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,472	21,820	75,491	△346	115,438
当期変動額					
剰余金の配当			△2,265		△2,265
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,913		4,913
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	2,647	△0	2,682
当期末残高	18,472	21,854	78,139	△346	118,120

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,127	808	△1,530	△2,478	1,927	8,816	125,521
会計方針の変更による 累積的影響額							660
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,127	808	△1,530	△2,478	1,927	8,816	126,182
当期変動額							
剰余金の配当							△2,265
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,913
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	315	0	△1,096	1,252	472	238	711
当期変動額合計	315	0	△1,096	1,252	472	238	3,393
当期末残高	5,443	809	△2,626	△1,226	2,400	9,054	129,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,348	8,017
減価償却費	12,531	15,370
減損損失	2,109	639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	△214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,255	△186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	△221
受取利息及び受取配当金	△480	△503
支払利息	1,134	1,036
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△103
固定資産処分損益 (△は益)	165	106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△44
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15
負ののれん発生益	△646	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,545	16,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,626	1,661
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	186	514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△662	△9,477
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,857	△803
その他	△475	△375
小計	27,917	31,641
利息及び配当金の受取額	498	539
利息の支払額	△1,140	△1,018
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,610	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,664	30,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,608	△24,586
有形固定資産の売却による収入	10	214
有価証券の取得による支出	△680	△1,340
有価証券の売却による収入	680	1,340
投資有価証券の取得による支出	△42	△44
投資有価証券の売却による収入	28	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,058	—
事業譲受による支出	—	△1,192
定期預金の預入による支出	△1,223	△2,404
定期預金の払戻による収入	1,223	2,404
その他	△877	△742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,547	△26,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,339	△1,211
長期借入れによる収入	5,734	8,819
長期借入金の返済による支出	△7,245	△7,424
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,260	△2,265
その他	△27	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,139	△2,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,299	1,724
現金及び現金同等物の期首残高	21,931	19,632
現金及び現金同等物の期末残高	19,632	21,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益 (A S C 第606号) の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において「顧客との契約から生じる収益」(A S C 第606号)を当連結会計年度より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は660百万円増加しています。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「住建機器」及び「印刷機器」の3つを報告セグメントとしています。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っています。

「住建機器」は、ドアクローザ等を取り扱っています。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	188,403	7,885	19,704	215,993	193	216,187	—	216,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	—	—	106	44	150	(150)	—
計	188,509	7,885	19,704	216,099	237	216,337	(150)	216,187
セグメント利益	12,580	372	603	13,556	22	13,579	0	13,579
セグメント資産	207,661	10,362	24,969	242,994	1,592	244,586	24,395	268,982
その他の項目								
減価償却費	12,215	94	209	12,520	10	12,531	—	12,531
持分法適用会社への 投資額	—	2,042	—	2,042	—	2,042	2,708	4,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,533	223	211	19,968	19	19,987	—	19,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	185,938	10,712	23,661	220,312	207	220,519	—	220,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	—	—	122	55	177	(177)	—
計	186,060	10,712	23,661	220,434	263	220,697	(177)	220,519
セグメント利益又は損失 (△)	7,659	697	144	8,501	△5	8,495	(0)	8,495
セグメント資産	202,898	10,292	23,017	236,207	1,627	237,835	25,344	263,179
その他の項目								
減価償却費	14,871	175	307	15,354	16	15,370	—	15,370
持分法適用会社への 投資額	—	1,994	—	1,994	—	1,994	2,702	4,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,322	363	137	24,824	14	24,839	—	24,839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
97,746	33,216	40,897	44,326	216,187

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
50,912	11,012	12,130	28,589	9,647	112,291

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
116,571	29,852	34,301	39,794	220,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
56,694	12,174	11,257	29,574	11,906	121,607

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	ダイカスト	住建機器	印刷機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,109	—	—	—	—	2,109

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	ダイカスト	住建機器	印刷機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	639	639

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,605円47銭	3,723円34銭
1株当たり当期純利益	265円32銭	151円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,588	4,913
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,588	4,913
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,369	32,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,085	6,680
受取手形	893	809
電子記録債権	2,312	2,041
売掛金	24,981	17,134
有価証券	650	650
商品及び製品	5,507	6,052
仕掛品	7,239	7,527
原材料及び貯蔵品	2,019	1,919
未収入金	5,603	5,386
短期貸付金	1,850	3,890
その他	224	197
流動資産合計	59,367	52,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,155	10,544
構築物	328	679
機械及び装置	5,815	7,084
車両運搬具	83	76
工具、器具及び備品	2,899	2,994
土地	12,825	13,331
建設仮勘定	4,224	6,330
その他	—	7
有形固定資産合計	35,333	41,048
無形固定資産		
ソフトウェア	908	723
その他	1,261	1,700
無形固定資産合計	2,169	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	11,032	11,429
関係会社株式	20,021	20,211
関係会社出資金	25,217	26,778
その他	5,826	6,187
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	62,035	64,544
固定資産合計	99,538	108,016
繰延資産		
社債発行費	54	31
繰延資産合計	54	31
資産合計	158,960	160,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,552	9,799
買掛金	16,583	13,995
短期借入金	15,030	19,790
1年内償還予定の社債	—	2,300
1年内返済予定の長期借入金	4,200	3,300
未払金	5,452	5,846
未払費用	1,084	925
未払法人税等	536	107
賞与引当金	409	308
役員賞与引当金	45	12
従業員預り金	1,524	1,606
設備関係電子記録債務	1,338	1,247
その他	425	440
流動負債合計	59,181	59,679
固定負債		
社債	8,400	6,100
長期借入金	11,400	12,300
退職給付引当金	5,704	5,633
繰延税金負債	787	1,310
債務保証損失引当金	136	—
その他	66	52
固定負債合計	26,494	25,397
負債合計	85,676	85,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	10,052	10,052
資本剰余金合計	21,669	21,669
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
繰越利益剰余金	28,807	30,518
利益剰余金合計	28,808	30,518
自己株式	△346	△346
株主資本合計	68,604	70,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,680	4,947
評価・換算差額等合計	4,680	4,947
純資産合計	73,284	75,261
負債純資産合計	158,960	160,338

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	83,184	98,582
売上原価	70,461	85,222
売上総利益	12,722	13,359
販売費及び一般管理費	10,286	13,291
営業利益	2,435	67
営業外収益		
受取利息	9	30
受取配当金	1,022	2,932
受取賃貸料	566	590
為替差益	54	—
業務受託料	267	322
その他	735	649
営業外収益合計	2,655	4,524
営業外費用		
支払利息	208	278
減価償却費	136	174
たな卸資産廃棄損	5	23
為替差損	—	25
その他	87	96
営業外費用合計	437	597
経常利益	4,654	3,994
特別利益		
固定資産処分益	1	2
投資有価証券売却益	0	44
抱合せ株式消滅差益	—	644
債務保証損失引当金戻入額	—	136
特別利益合計	1	828
特別損失		
固定資産処分損	39	88
減損損失	—	639
投資有価証券評価損	—	15
関係会社株式評価損	1,521	—
債務保証損失引当金繰入額	136	—
特別損失合計	1,697	742
税引前当期純利益	2,958	4,080
法人税、住民税及び事業税	900	△28
法人税等調整額	222	133
法人税等合計	1,122	104
当期純利益	1,835	3,975

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	2	29,235	29,238	△345	69,034
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△1	1	—		—
剰余金の配当						△2,265	△2,265		△2,265
当期純利益						1,835	1,835		1,835
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	△428	△430	△0	△430
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	0	28,807	28,808	△346	68,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,212	6,212	75,247
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△2,265
当期純利益			1,835
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,532	△1,532	△1,532
当期変動額合計	△1,532	△1,532	△1,962
当期末残高	4,680	4,680	73,284

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	0	28,807	28,808	△346	68,604
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△0	0	—		—
剰余金の配当						△2,265	△2,265		△2,265
当期純利益						3,975	3,975		3,975
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	1,710	1,710	△0	1,709
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	—	30,518	30,518	△346	70,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,680	4,680	73,284
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△2,265
当期純利益			3,975
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	267	267	267
当期変動額合計	267	267	1,977
当期末残高	4,947	4,947	75,261

2019年12月期 決算補足資料

2020年2月13日
リョービ株式会社

(連結)

(単位:百万円、%)

	'17/3	'18/3	'18/12	'19/12	'20/12(予想)	
					第2四累計	
売上高	241,251	247,192	216,187	220,519	213,300	103,900
営業利益	12,624 5.2	13,212 5.3	13,579 6.3	8,495 3.9	6,000 2.8	1,900 1.8
経常利益	12,013 5.0	13,030 5.3	13,965 6.5	8,734 4.0	5,900 2.8	1,900 1.8
親会社株主に 帰属する当期純利益	8,348 3.5	7,844 3.2	8,588 4.0	4,913 2.2	4,100 1.9	1,400 1.3

※2017年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しています。

1株当たり当期純利益	257.90円	242.35円	265.32円	151.79円	126.66円	43.25円
自己資本当期純利益率	7.9%	7.0%	7.4%	4.1%	—	—
総資産経常利益率	4.5%	4.9%	5.2%	3.3%	—	—

セグメント別売上高

	'17/3		'18/3		'18/12		'19/12		'20/12(予想)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
ダイカスト	186,377	77.3	196,377	79.4	188,403	87.1	185,938	84.3	177,800	83.4
住建機器	26,174	10.8	23,113	9.4	7,885	3.6	10,712	4.9	10,500	4.9
印刷機器	28,459	11.8	27,473	11.1	19,704	9.1	23,661	10.7	25,000	11.7
国内	125,131	51.9	127,131	51.4	97,746	45.2	116,571	52.9	117,500	55.1
海外	116,120	48.1	120,061	48.6	118,440	54.8	103,948	47.1	95,800	44.9

セグメント別営業利益

	'17/3		'18/3		'18/12		'19/12		'20/12(予想)	
	営業利益	利益率	営業利益	利益率	営業利益	利益率	営業利益	利益率	営業利益	利益率
ダイカスト	9,761	5.2	10,561	5.4	12,580	6.7	7,659	4.1	5,000	2.8
住建機器	1,481	5.7	1,466	6.3	372	4.7	697	6.5	600	5.7
印刷機器	1,360	4.8	1,177	4.3	603	3.1	144	0.6	400	1.6

	'17/3		'18/3		'18/12		'19/12		'20/12(予想)	
	総資産	比率	総資産	比率	総資産	比率	総資産	比率	総資産	比率
総資産	262,869		272,743		268,982		263,179		—	—
自己資本	108,210	41.2	116,050	42.5	116,705	43.4	120,520	45.8	—	—
利益剰余金	62,283	23.7	68,509	25.1	74,831	27.8	78,139	29.7	—	—
有利子負債	74,161	28.2	70,331	25.8	61,912	23.0	61,908	23.5	72,000	—

設備投資	16,856	18,841	19,987	24,839	25,000	—
減価償却費	15,020	16,010	12,531	15,370	17,000	—

営業キャッシュ・フロー	18,552	23,558	24,664	30,326	—	—
投資キャッシュ・フロー	-15,142	-11,427	-17,547	-26,278	—	—
財務キャッシュ・フロー	-6,660	-6,496	-9,139	-2,268	—	—

(単位:人)

期末人員	8,915	7,708	7,819	7,683	—	—
------	-------	-------	-------	-------	---	---

('20/12期 想定為替レート)

米ドル	110円	英ポンド	140円
中国元	15.5円	タイバーツ	3.5円